nikko am

グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）<愛称 軍配>

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第109期（決算日2014年12月22日）　第110期（決算日2015年 1 月21日）　第111期（決算日2015年 2 月23日）
第112期（決算日2015年 3 月23日）　第113期（決算日2015年 4 月21日）　第114期（決算日2015年 5 月21日）

作成対象期間（2014年11月22日～2015年5月21日）

第114期末（2015年5月21日）	
基準価額	8,419円
純資産総額	11,803百万円
第109期 ～ 第114期	
騰落率	7.3%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）」は、2015年５月21日に第114期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を通じて相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がりが期待できると判断した世界各国の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

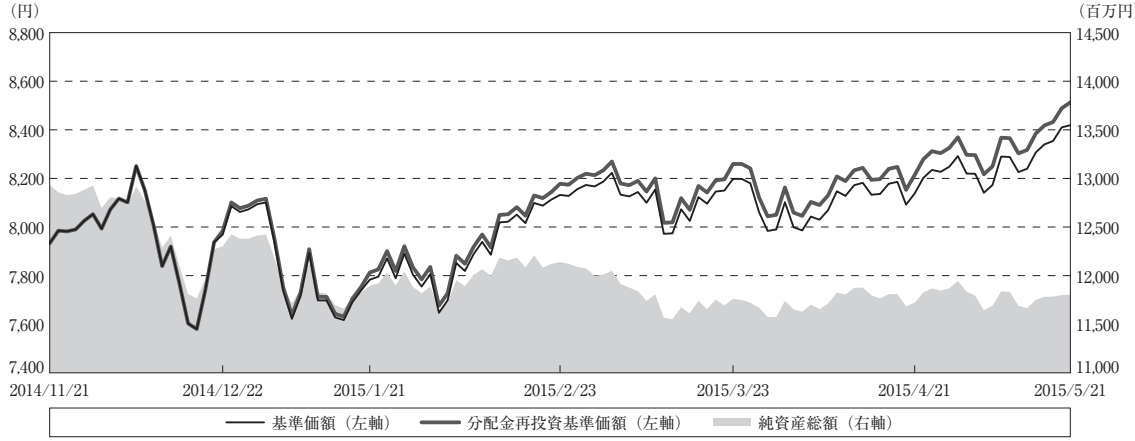
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年11月22日～2015年５月21日）



第109期首：7,933円
第114期末：8,419円（既払分配金（税込み）：90円）
騰　落　率：　7.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第109期首7,933円の基準価額は、第114期末に8,419円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は＋7.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を通じて相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がりが期待できると判断した世界各国の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和が好感されたこと。
・米国経済の安定した成長が継続したこと。
・M＆A（企業の合併・買収）や自社株買い、増配が活発化したこと。

＜値下がり要因＞

・ウクライナやギリシャにおける地政学的リスクが高まったこと。
・米国の利上げ時期の前倒し観測が台頭したこと。
・日本やユーロ圏の低調なインフレ率と景気拡大ペースが懸念されたこと。

１万口当たりの費用明細

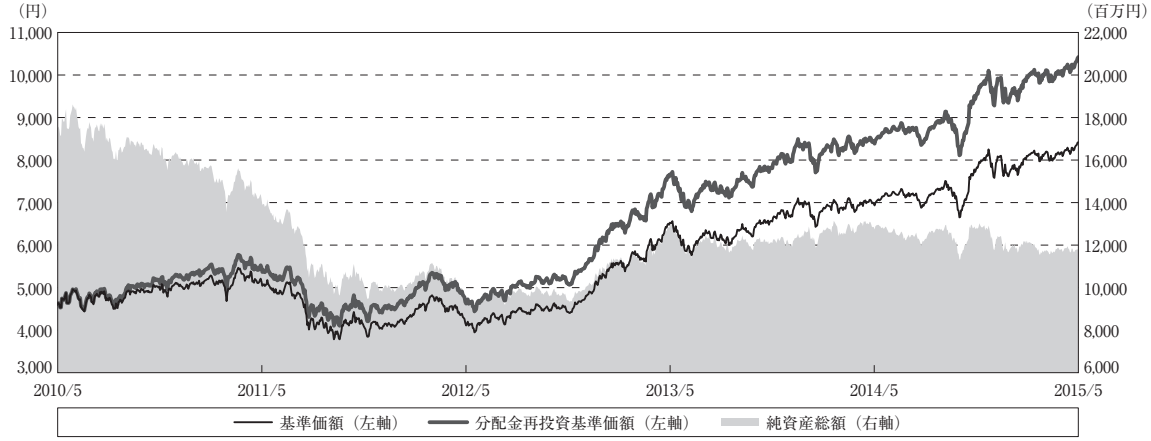
（2014年11月22日～2015年５月21日）

項　　目	第109期～第114期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	57	0.702	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(31)	(0.377)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.297)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.014)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.041	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.007)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、外貨に係る税金
合　　計	63	0.777	
作成期間の平均基準価額は、8,070円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2010年５月21日～2015年５月21日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2010年５月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年５月21日 決算日	2011年５月23日 決算日	2012年５月21日 決算日	2013年５月21日 決算日	2014年５月21日 決算日	2015年５月21日 決算日
基準価額　（円）	4,618	5,137	4,110	6,514	6,933	8,419
期間分配金合計（税込み）　（円）	―	310	240	220	180	180
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	―	18.4	△ 15.4	65.8	9.4	24.3
純資産総額　（百万円）	17,499	14,183	9,338	12,933	12,736	11,803

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

（2014年11月22日～2015年５月21日）

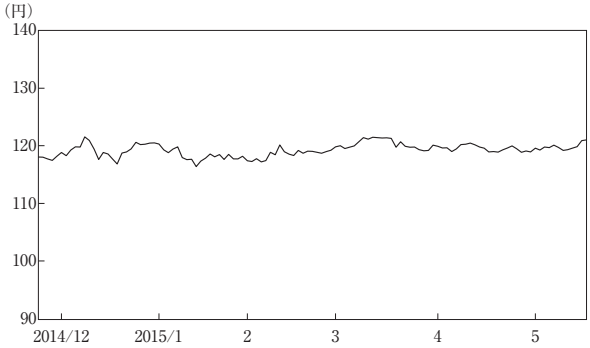
（株式市況）

期間中、グローバル市場の株価は、期間の初めと比べて上昇しました。米国株式市場は、アメリカドル高の企業業績への悪影響が懸念されたことから小幅な上昇にとどまりました。日本株式市場では、円安による輸出回復に加え公的年金基金による買い増しが期待されたことを背景に、また、欧州（除く英国）市場では量的金融緩和によるユーロ安や景気回復への期待から、それぞれ株価は上昇しました。新興国市場では、2015年内にも実施されるとみられる米国の利上げ開始の影響が懸念されたものの、中国の金融緩和が好感された結果、株価はほぼ先進国市場並みの上昇となりました。

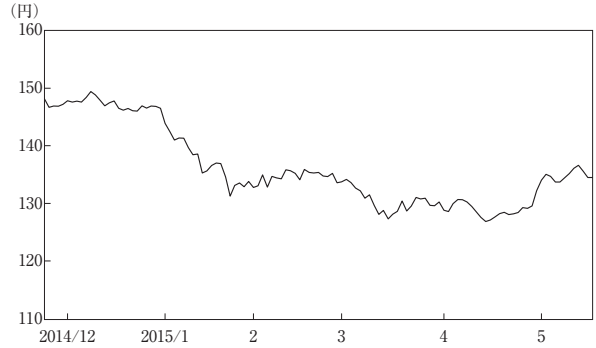
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月22日～2015年５月21日）

（当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

ポートフォリオの構成については、セクター別では、堅調なキャッシュフローが期待される電気通信サービスに加えて、ヘルスケアセクターについても、キャッシュフローが潤沢かつ有望な新薬候補を多く抱え、配当や利益の成長が期待できる銘柄が多いと考えており、注目しました。一方、配当利回りが低くバリュエーション（株価評価）に割安感が乏しい生活必需品セクターへの投資比率は低めとしました。

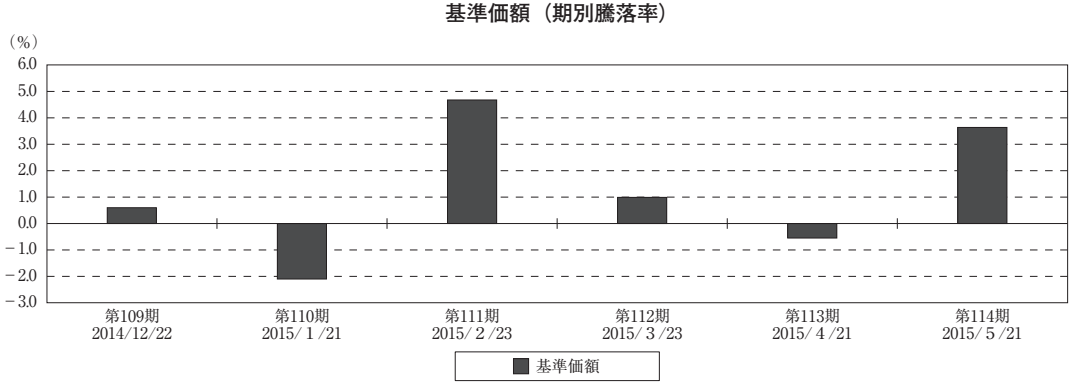
国別構成では、配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約４割、欧州（除く英国）を約３割としました。高配当の視点から、魅力的な企業が増加している新興諸国の株式も一部、組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年11月22日～2015年５月21日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2014年11月22日～2015年５月21日）

第109期～第114期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2014年11月22日～2014年12月22日	2014年12月23日～2015年１月21日	2015年１月22日～2015年２月23日	2015年２月24日～2015年３月23日	2015年３月24日～2015年４月21日	2015年４月22日～2015年５月21日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.188％	0.192％	0.184％	0.183％	0.184％	0.178％
当期の収益	15	0	15	15	15	15
当期の収益以外	—	14	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	152	138	147	158	163	218

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

2015年に入りこれまでに発表された米国の経済指標は市場予想を下回るものが多い反面、雇用の増加や賃金の上昇が確認されており、今後も景気が拡大するにつれて、労働市場の改善の勢いは続くことが期待されます。日本や欧州では、景気回復基調が強まるに従い、米国との差が埋まり始めるとの期待が高まっていますが、金融緩和策の継続が前提となっているとみられます。一方で、原油価格の回復や物価関連指標に安定化の兆しが見られ、世界的な低インフレ環境に変化が現れていることには注意が必要と考えており、投資家が欧州における政治リスクの高まりや金融政策動向に対し、神経質にならざるを得ない展開が予想されます。米国市場は、他地域と比べ割安感に乏しいものの、景気拡大の力強さと好調な企業収益に裏打ちされており、特段懸念する状況にはないと思われます。欧州市場においては、依然として株価は相対的に割安ですが、企業の利益率は低水準にあり、今後発表される企業業績の発表が注目されます。

上記見通しの下、引き続き、配当とキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力していく方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチにより、長期的に収益力およびキャッシュフローを生み出す力があるとみられる企業の発掘に努めていく方針です。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されている銘柄を見極めていく方針です。配当水準が高く、中長期的に配当の増加と株価の上昇が見込める銘柄に厳選して投資していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2014年11月22日から2015年５月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

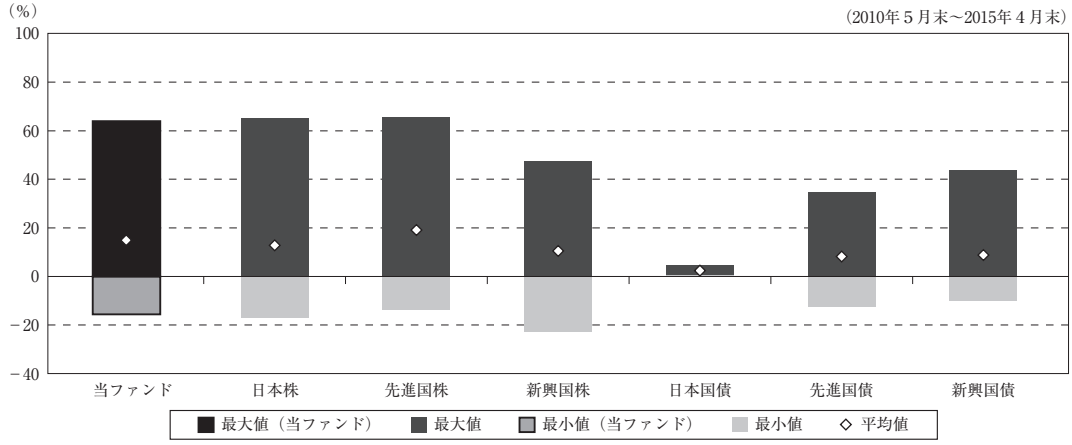
当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第32条の２、第59条の２）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年11月22日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）	「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当利回り株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がりが期待できると判断した世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。原則として対円での為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△15.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	14.9	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2010年５月から2015年４月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA － ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン GBI － EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

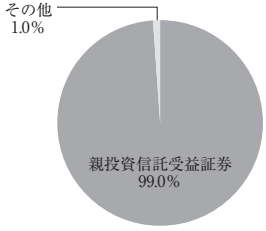
（2015年５月21日現在）

○組入上位ファンド

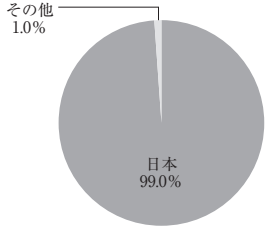
銘　柄　名	第114期末
	%
世界高配当利回り株式マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

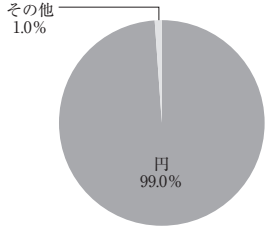
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項　　目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2014年12月22日	2015年１月21日	2015年２月23日	2015年３月23日	2015年４月21日	2015年５月21日
純資産総額	12,301,727,939円	11,895,750,018円	12,140,236,853円	11,760,196,532円	11,721,175,893円	11,803,820,834円
受益権総口数	15,437,730,414口	15,284,265,302口	14,928,576,464口	14,345,971,894口	14,402,473,143口	14,020,751,841口
１万口当たり基準価額	7,969円	7,783円	8,132円	8,198円	8,138円	8,419円

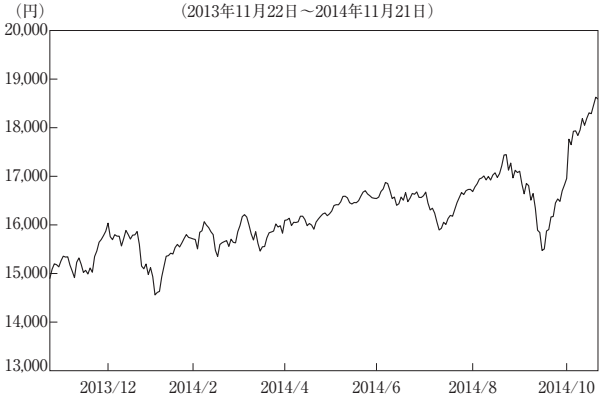
（注）当作成期間（第109期～第114期）中における追加設定元本額は1,334,336,745円、同解約元本額は3,612,595,376円です。

組入上位ファンドの概要

世界高配当利回り株式マザーファンド

【基準価額の推移】

（2013年11月22日～2014年11月21日）



【１万口当たりの費用明細】

（2013年11月22日～2014年11月21日）

項目	当期
(a) 売買委託手数料	11円
（株式）	(11)
（投資信託証券）	(0)
(b) 有価証券取引税	6
（株式）	(6)
(c) 保管費用等	11
合計	28

（注）(a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

（2014年11月21日現在）

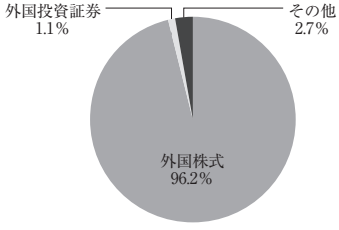
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.4
2	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	イギリスポンド	イギリス	3.4
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	2.5
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	2.4
5	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	2.4
6	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	イギリスポンド	イギリス	2.3
7	MITSUBISHI UFJ FINL GRP-ADR	銀行	アメリカドル	日本	2.1
8	WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	2.1
9	TOYOTA MOTOR CORP -SPON ADR	自動車・自動車部品	アメリカドル	日本	2.1
10	CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数		70銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。

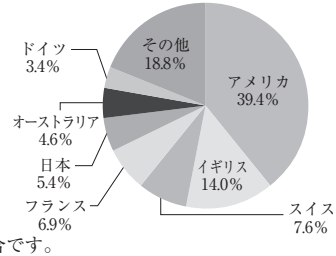
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

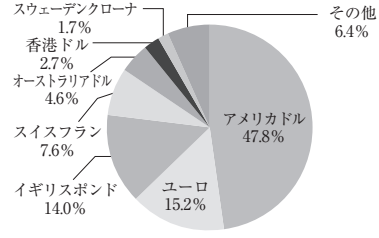
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX、配当込）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI － EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。